

安曇野市の財政状況

平成18年度決算及び

平成19年4月1日から平成19年9月30日の期間における安曇野市の財政状況

平成19年12月 企画財政部財政課

目

次

1	平成18年度地方財政状況調査結果	1
2	地方財政状況調査年度別推移	4
3	普通交付税、財政力指数の推移	8
4	経常収支比率の推移	8
5	市債発行残高の推移	9
6	基金現在高の推移	9
7	公有財産関係	10
8	平成19年度当初予算の概要	11
9	補正予算の概要	12
10	会計別予算の執行状況	14
11	一般会計予算の執行状況	15
12	市債残高の状況	16
13	普通交付税の算定結果	17
・	平成18年度普通会計財務状況 (バランスシート等)	18
・	安曇野市市営宿舎事業の状況	19
・	安曇野市水道事業の業務状況	22

1 平成18年度地方財政状況調査結果

地方財政状況調査は全国の自治体で作成している統計分析で、財政運営資料として活用しています。決算数値に基づき指標等を算出していますが、統計的な操作により決算書の額とは一致しない場合があります。安曇野市の普通会計（一般会計と同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計）の決算額を基にしています。

【歳入】

継続実施してきた国庫補助事業等の終了、財源として活用した特定目的基金繰入の減少により、18年度の決算歳入総額としては21億23百万円減少しました。一方で、生活保護等に係る経費が算入されたことによる普通交付税の増加や広域排水事業の精算金支出や地域振興基金発行によって市債発行額は増加しました。

【歳出】

合併に伴う諸システムの統合経費や庁舎改修等の費用、継続実施してきた堀金小学校建設工事の完了により総務費、教育費が減少しています。一方、国営安曇野広域排水事業の精算による農林水産業費、7月に発生した豪雨災害により災害復旧費は増加しています。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税金	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成18年度	11,213,343	2,984,962	8,573,150	1,517,395	3,581,800	4,557,500	3,813,508	36,241,658
平成17年度	11,046,813	2,648,353	8,197,230	1,419,295	3,603,365	3,593,900	7,856,581	38,365,537
比較	166,530	336,609	375,920	98,100	△ 21,565	963,600	△ 4,043,073	△ 2,123,879

歳入款名	増減	主な増減理由
地方交付税	375,920	平成17年国勢調査人口 96,213人(3,349人増加)、生活保護費 407百万円・児童扶養手当 443百万円(市制移行による事務)、所得譲与税(税源移譲による)
市債	963,600	合併特例事業(給食センター350百万円 地域振興基金1,225百万円) 一般公共事業(国営事業負担金1,193百万円) 義務教育施設(豊科南・堀金小、三郷中 △1,304百万円)
諸収入等	△ 4,043,073	基金繰入金(財政調整基金△1,768百万円、減債基金△715百万円、土地開発基金△401百万円、諸収入(山林組合解散清算金△270百万円)

※平成17年度決算額は、合併前の旧町村の打ち切り決算と安曇野市決算を合計し、統計的な調整を行ったもの。

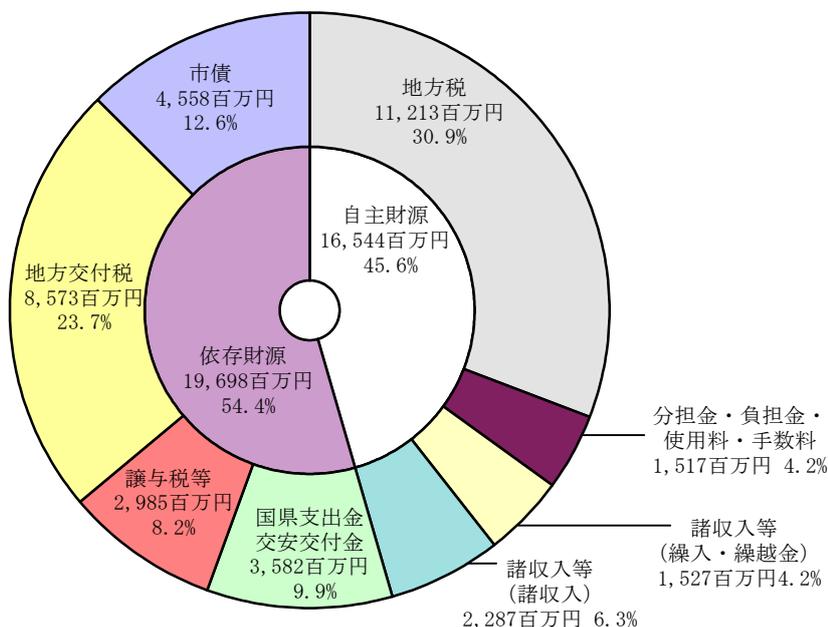
※譲与税交付金は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。

諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したものの。

歳入決算の構成状況

歳入決算額

362億41百万円

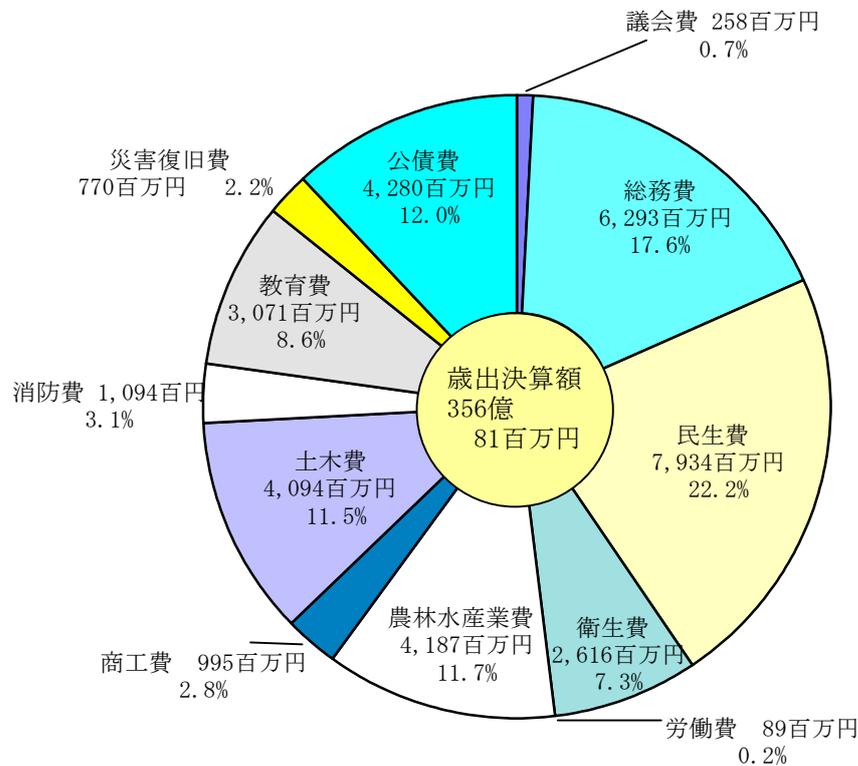


歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成18年度	平成17年度	比較	主な事業名・事業費
議会費	257,967	367,661	△ 109,694	議会費 257百万円
総務費	6,292,579	6,859,413	△ 566,834	基金積立金 一般管理費 税務総務費 戸籍住民基本台帳管理費 電算管理費 2775百万円 1743百万円 339百万円 205百万円 191百万円
民生費	7,934,324	8,197,046	△ 262,722	公立保育園費 介護保険対策費 老人保健特会繰出金 児童手当給付金 生活保護総務費 1161百万円 870百万円 714百万円 614百万円 454百万円
衛生費	2,615,723	2,708,415	△ 92,692	広域施設組合負担金 保健衛生総務費 環境衛生総務費 環境衛生総務費 環境衛生総務費 環境衛生総務費 環境衛生総務費 1183百万円 231百万円 186百万円 186百万円 186百万円 186百万円
労働費	89,278	71,657	17,621	労働総務費 労働対策振興事業 勤労者福祉センター管理 69百万円 3百万円 1百万円
農林水産業費	4,187,054	2,650,754	1,536,300	安曇野地区広域排水事業 土地改良事業 農林漁業資金等償還金 農業総務事務 団体営土地改良事業 林業振興事業 2394百万円 371百万円 246百万円 142百万円 120百万円
商工費	995,016	1,143,002	△ 147,986	中小企業振興資金貸付事業 観光振興費 商工総務費 商工振興事業 室山アグリパーク維持管理事業 552百万円 172百万円 146百万円 85百万円 20百万円
土木費	4,093,727	3,743,010	350,717	下水道事業 道路橋梁維持費 市道新設改良事業 都市公園整備事業 特定交通安全事業 1313百万円 436百万円 418百万円 218百万円 212百万円
消防費	1,093,683	1,036,873	56,810	常備消防負担金 非常備消防費 消防施設維持管理費 防災無線維持管理費 災害対策費 903百万円 190百万円 25百万円 19百万円 13百万円
教育費	3,070,980	6,057,465	△ 2,986,485	給食センター建設事業 給食センター総務費 小学校施設整備事業 教員住宅償還金 豊科南中学校整備事業 390百万円 193百万円 156百万円 77百万円 74百万円
災害復旧費	770,080	341,181	428,899	農業用施設災害復旧費 道路災害復旧事業（繰越） 河川災害復旧事業 林業施設災害復旧費 425百万円 218百万円 69百万円 37百万円 24百万円
公債費	4,280,237	4,177,314	102,923	長期借入金償還元金 長期借入金償還利子 3596百万円 675百万円
合計	35,680,648	37,353,791	△ 1,673,143	

款別構成状況

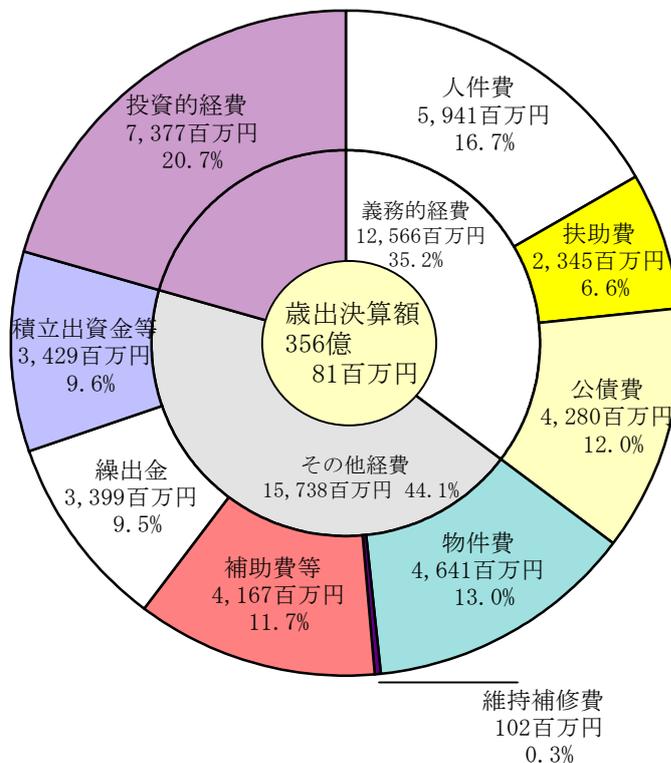


歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	平成18年度	平成17年度	比較	増減内容等
人件費	5,940,817	6,211,537	△ 270,720	職員給 △61,061千円（711名⇒699名） 議会議員、委員等報酬 △174,143千円（議会議員数（84名⇒28名））
扶助費	2,345,193	1,919,262	425,931	生活保護費増（+223,374千円） 児童手当等給付費増（+260,761千円）
公債費	4,280,237	4,177,314	102,923	臨時財政対策債償還費の増加 （17年度末現在の発行可能額合計 7,042,954千円）
物件費	4,641,094	5,326,511	△ 685,417	電算システム統合委託経費 △518,820千円 合併準備経費 △144,241千円
維持補修費	101,677	136,555	△ 34,878	道路維持関係補修費 △37,548千円
補助費等	4,166,740	4,445,334	△ 278,594	一部事務組合への負担金△106,584千円 （松本広域連合 96,527千円 安曇野・松本行政事務組合△48,910千円 穂高広域施設組合△140,178千円）
繰出金	3,398,748	2,747,039	651,709	下水道特別会計繰出金増 598,303千円
積立出資金等	3,429,504	3,954,772	△ 525,268	旧一ノ沢山林組合基金積立 △270,522千円 保育園建設基金積立 △388,406千円
投資的経費	7,376,638	8,435,467	△ 1,058,829	農林水産関係（農道整備、国営事業負担金等） 2,141,778千円 学校給食関係 413,004千円 小学校建設・大規模改造等 △2,713,533千円 道路橋りょう関係 △220,269千円
歳出合計	35,680,648	37,353,791	△ 1,673,143	

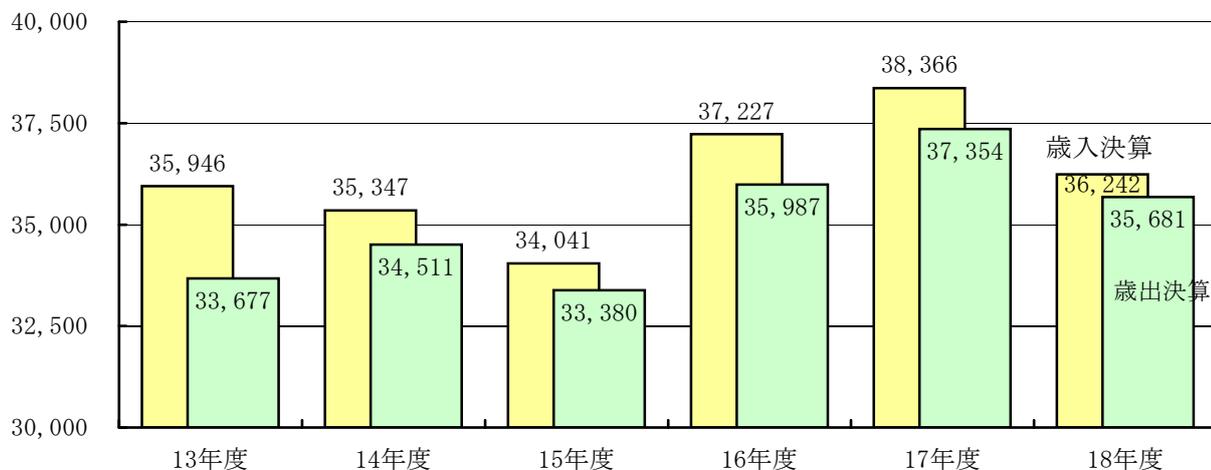
性質別構成状況



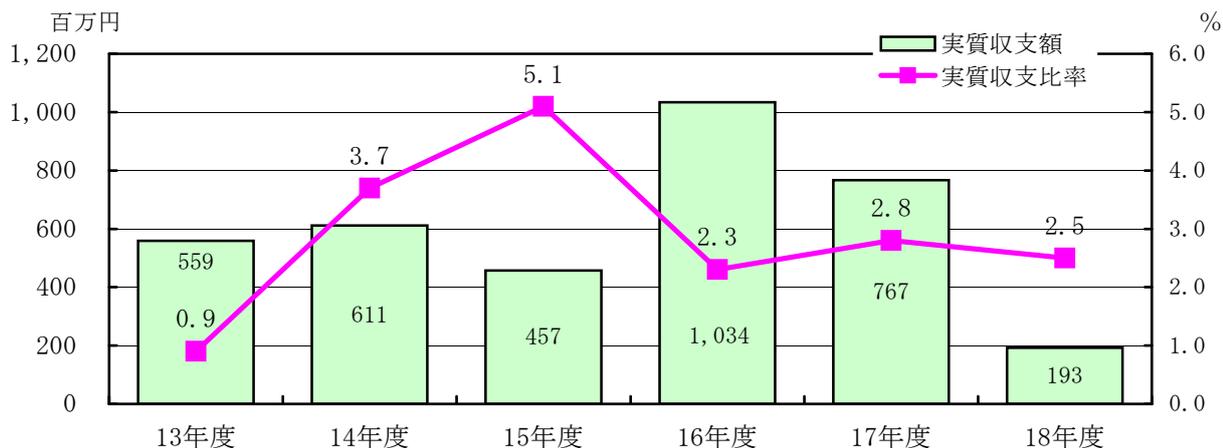
2 地方財政状況調査年度別推移（16年度までの数値は旧町村分を単純合計したもの）

○普通会計決算額

（単位：百万円）



○普通会計実質収支等



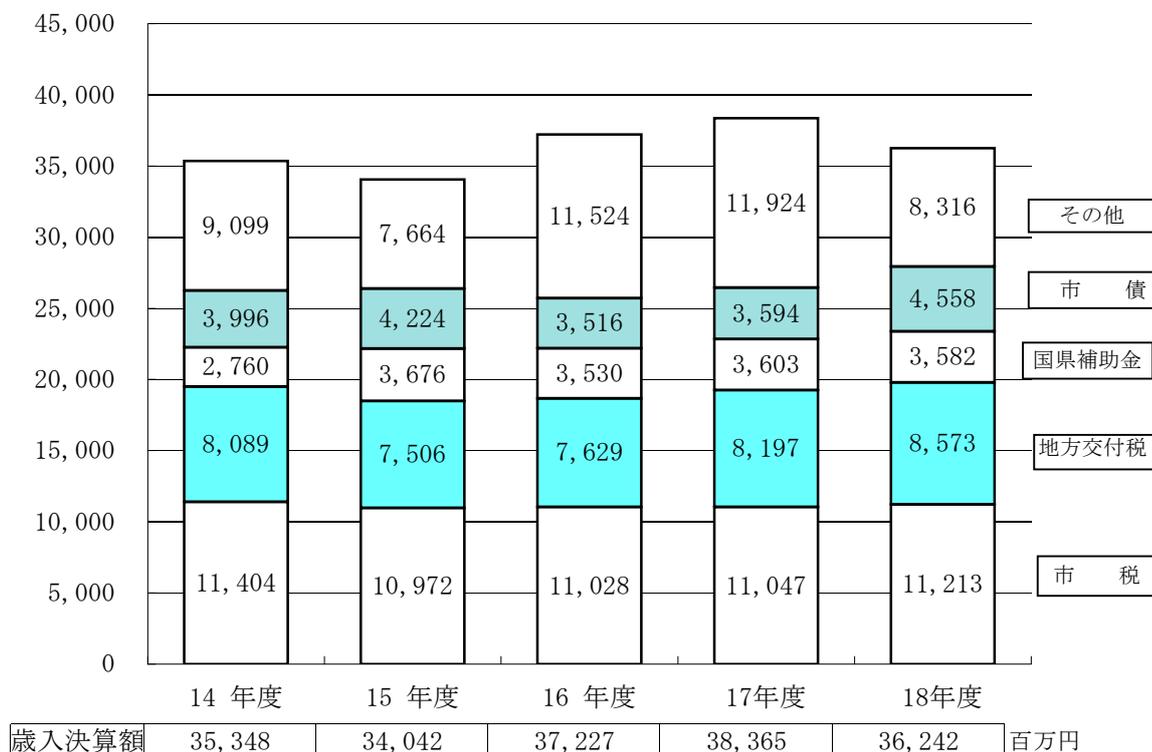
実質収支等の状況

（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収 支	積立金	繰上償還 金	積立金 取崩額	実質単年 度収支
18年度	36,241,658	35,680,648	561,010	368,077	192,933	△ 574,144	1,119,054			544,910
17年度	38,365,537	37,353,791	1,011,746	244,669	767,077	767,077	1,475,088		1,840,649	401,516
16年度	37,227,102	35,987,358	1,239,744	205,508	1,034,236	577,526	645,715	62,757	1,258,565	27,633
15年度	34,041,230	33,380,483	660,747	204,237	456,510	△ 154,200	1,034,895		94,000	786,695
14年度	35,347,390	34,511,429	835,961	225,251	610,710	52,094	221,836	29,700	256,000	47,630
13年度	35,945,568	33,676,693	2,268,875	1,710,259	558,616	50,419	966,040	66,584	165,000	918,043

○歳入決算の内訳

歳入決算目的別



○市税の内訳 — 市民税の内個人分の変動は税制改正等や納税者数の増減による。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市町村民税	4,371	4,125	4,165	4,251	4,610
個人分	3,420	3,192	3,011	3,113	3,454
法人分	951	933	1,154	1,138	1,156
固定資産税	6,285	6,076	6,068	6,007	5,789
軽自動車税	166	173	180	186	194
市町村たばこ税	531	553	572	558	573
その他	51	45	43	45	47
市税計	11,404	10,972	11,028	11,047	11,213

○地方交付税の内訳 — 市制移行による需要の増加と合併に伴う臨時的な経費の増加による。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
交付税計	8,089	7,506	7,629	8,197	8,573
普通交付税	7,448	6,895	7,033	7,197	7,768
特別交付税	641	611	596	1,000	805

普通交付税算定額の前年比較

需要額関係

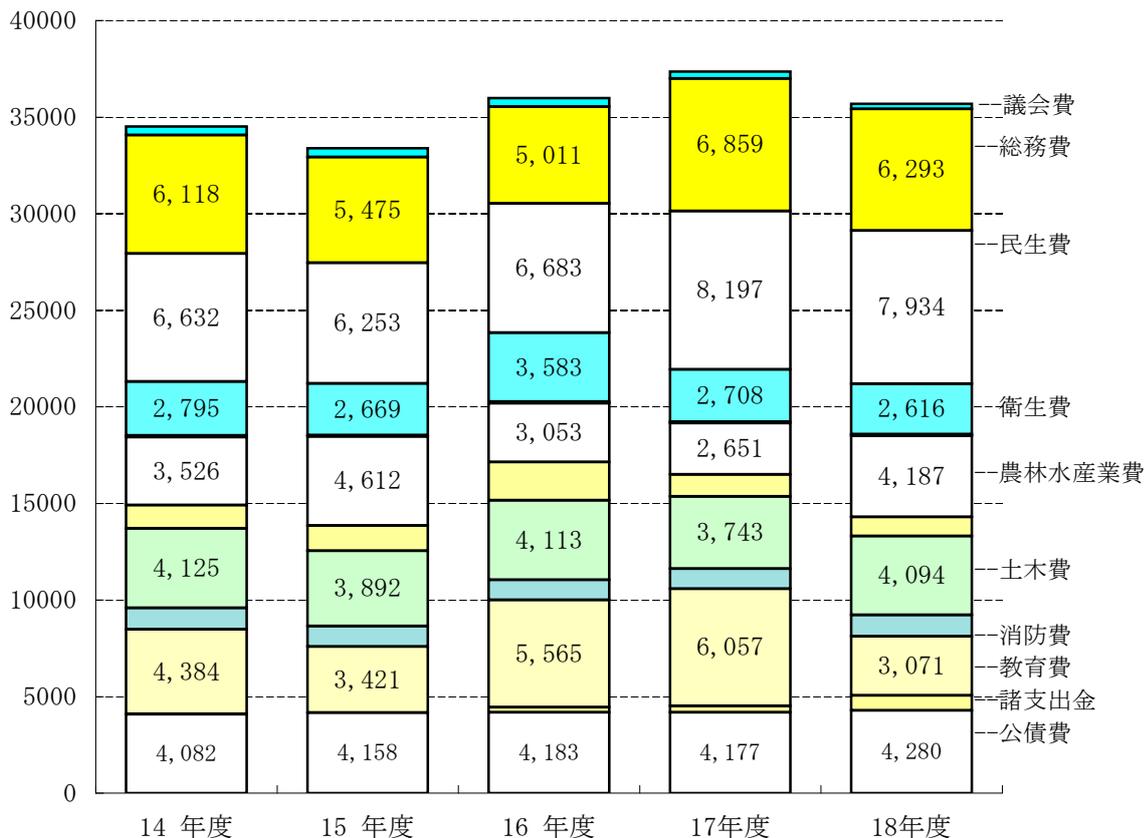
生活保護費の算定額は407百万円で市制移行による新たな需要児童手当程度の拡充により、443百万円の追加需要が発生した合併による需要の増加分として321百万円が割増された

収入額関係

税源移譲に伴い所得譲与税として428百万円の交付が見込まれた市民税は法人の業績回復などにより322百万円の増加見込み資産税は評価替等により、191百万円の減収が見込まれた

○歳出決算の内訳

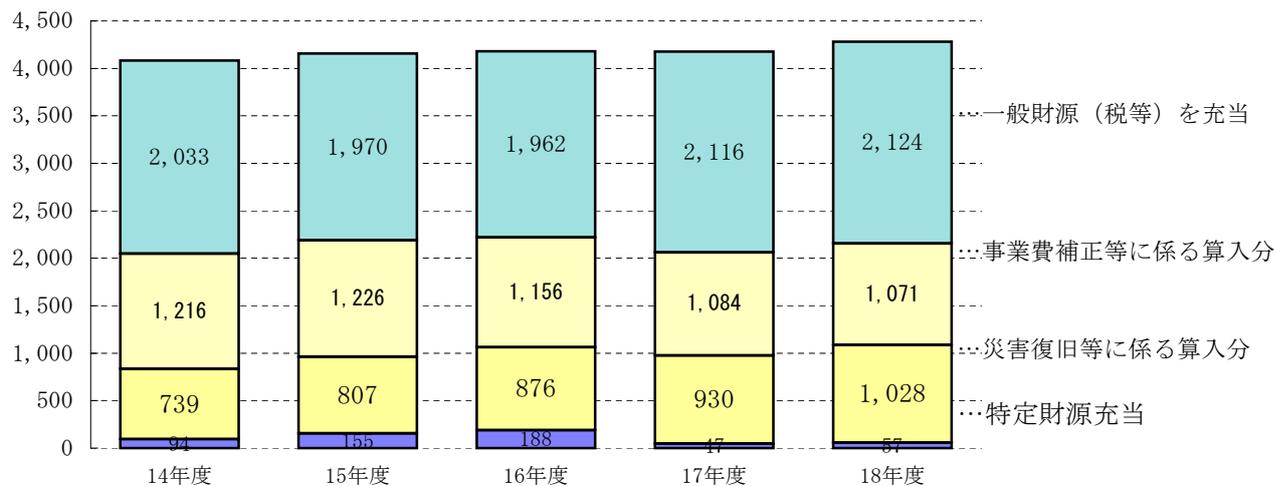
目的別歳出の推移 — 庁舎改修など合併準備経費の減などにより決算総額が減少している。
百万円



決算額減少の主な内容 (17年度で完了した事業等)

- 総務費関係 — 合併に伴う電算システム統合経費 518百万円、庁舎改修経費 209百万円
- 民生費関係 — 福祉基金積立 480百万円、保育園建設基金積立 388百万円
- 教育費関係 — 小学校建替事業 2,016百万円

うち公債費



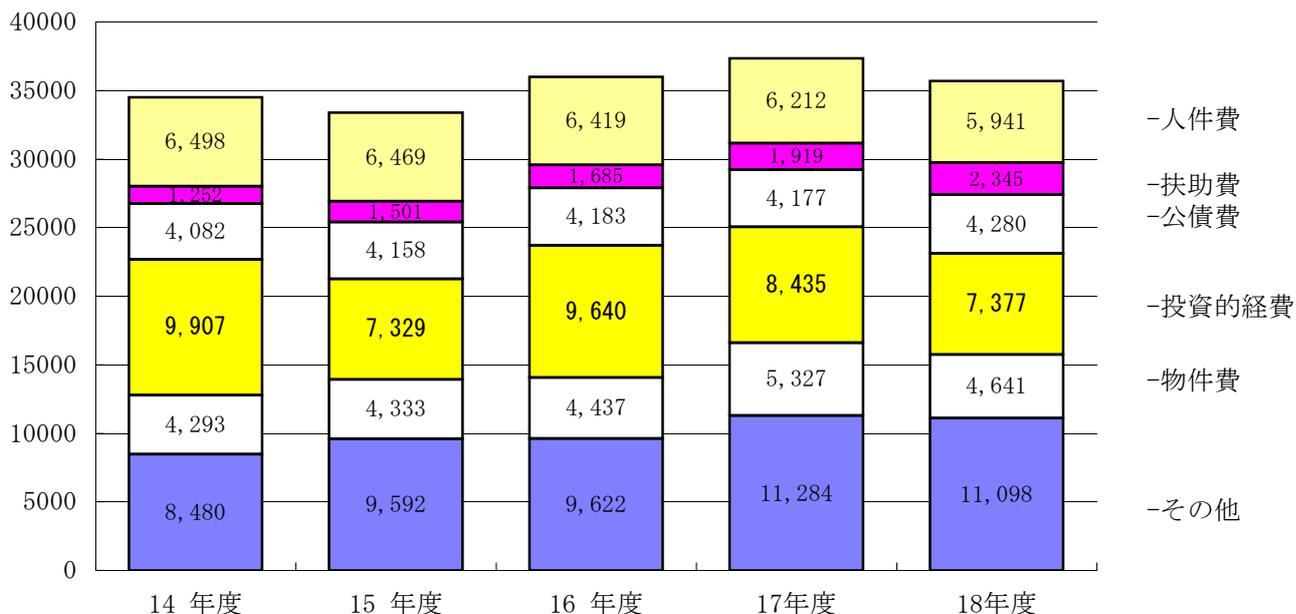
18年度の公債費決算額は4,280百万円、うち市税の充当額は 2,124百万円となった。

特定の財源 {

- 事業費補正額・・・1,071百万円
- 災害復旧等・・・1,028百万円
- 特定財源分・・・57百万円

 学校施設や土地改良、道路整備などの市債に対する交付税措置分
 災害復旧や減税補てん債、臨時財政対策などの交付税措置分
 公営住宅整備事業債の償還に充てた住宅使用料等

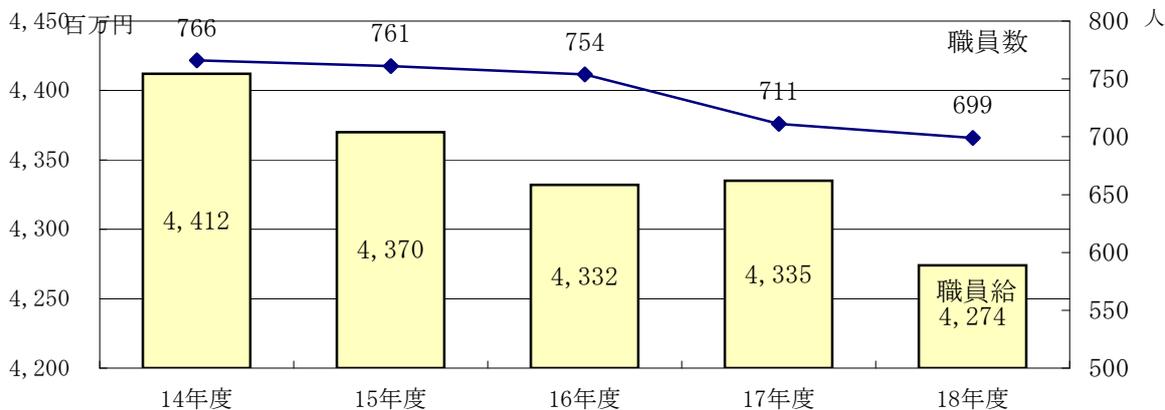
性質別内訳



増減の内容

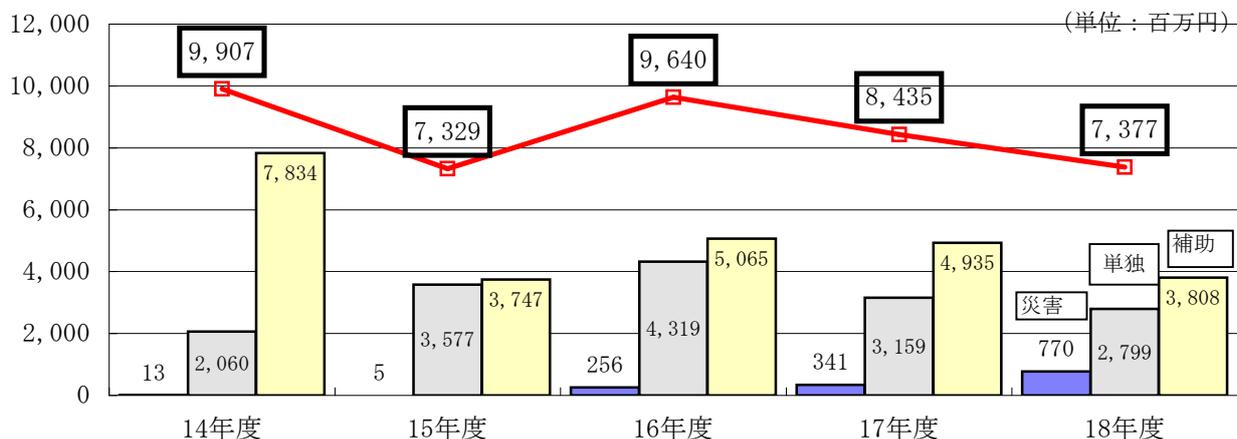
扶助費 福祉事務所の設置、生活保護費や児童扶養手当など、新たな事務の増加
 投資的経費 小学校建設、大規模改修、合併関連庁舎改修などの事業が終了したため
 物件費 電算システム統合（住民基本データ等）など合併に伴う臨時的な経費の減少
 人件費 特別職及び普通会計に属する職員人件費（決算額等の推移は下表のとおり）

職員人件費



行政改革による定員適正化計画によって職員数は、過去5年間に67名減少した。

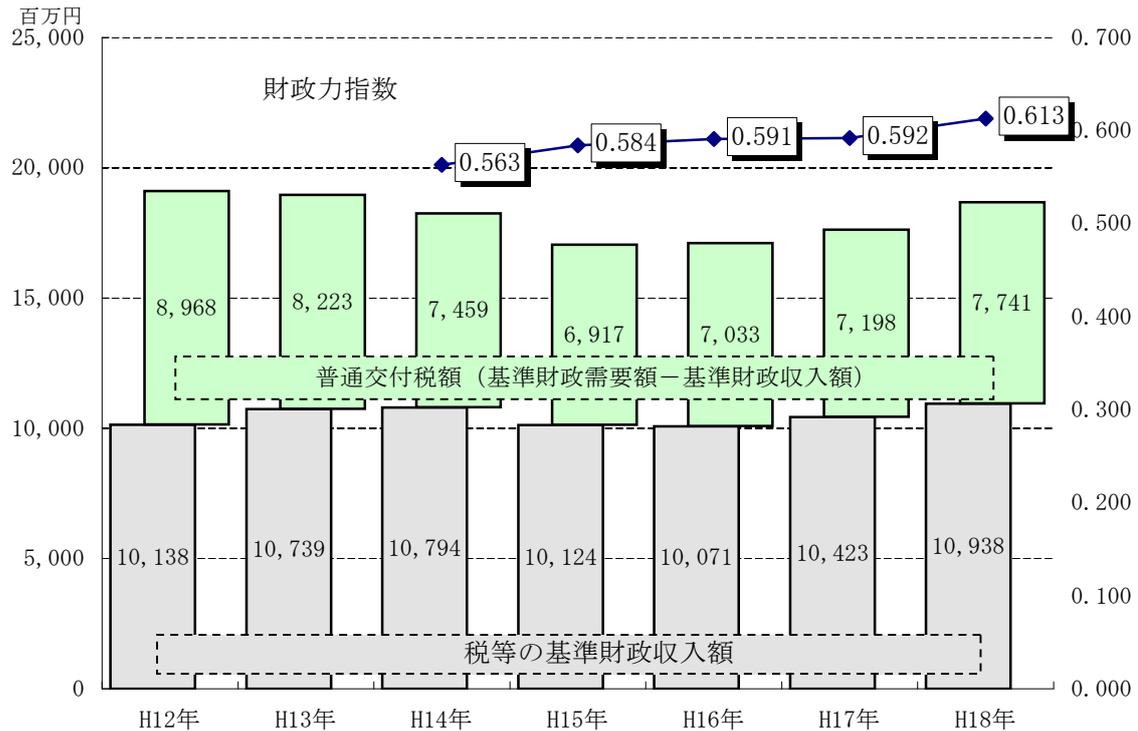
投資的経費（事業費総額・補助単独災害の別）



3 普通交付税、財政力指数の推移

各年度に算定された基準財政収入額、普通交付税交付額及び財政力指数の推移状況です。
地方財政計画や国庫補助金改革等に基づき、見直し等を反映した交付税算定が行われています。

- 14年度 効率的運営の団体経費を基準とした段階補正（割増率）の見直し実施。
- 15年度 補正係数の廃止、縮小等の見直し、財源対策債等に係る事業費補正の算入率引下げの実施。
- 16年度 公立保育所運営費に係る国庫負担金の一般財源化、所得譲与税の新設（基準財政収入額へ100%算入）
- 17年度 一般財源化された国庫補助負担金の基準財政需要額への算入。人件費等経営努力を反映した算定。
- 18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。

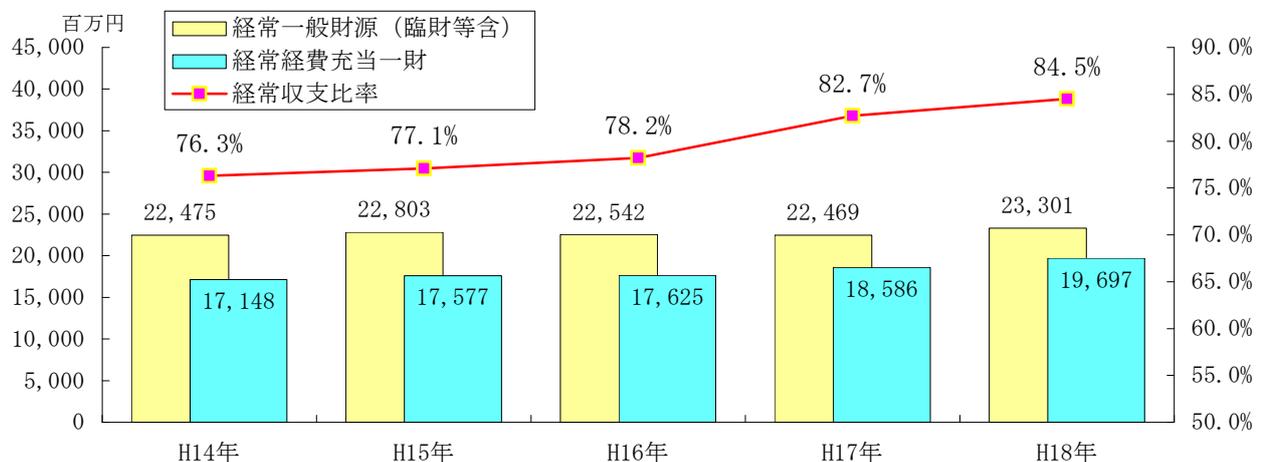


基準財政需要額	19,106	18,962	18,253	17,041	17,104	17,621	18,679
	(百万円)						

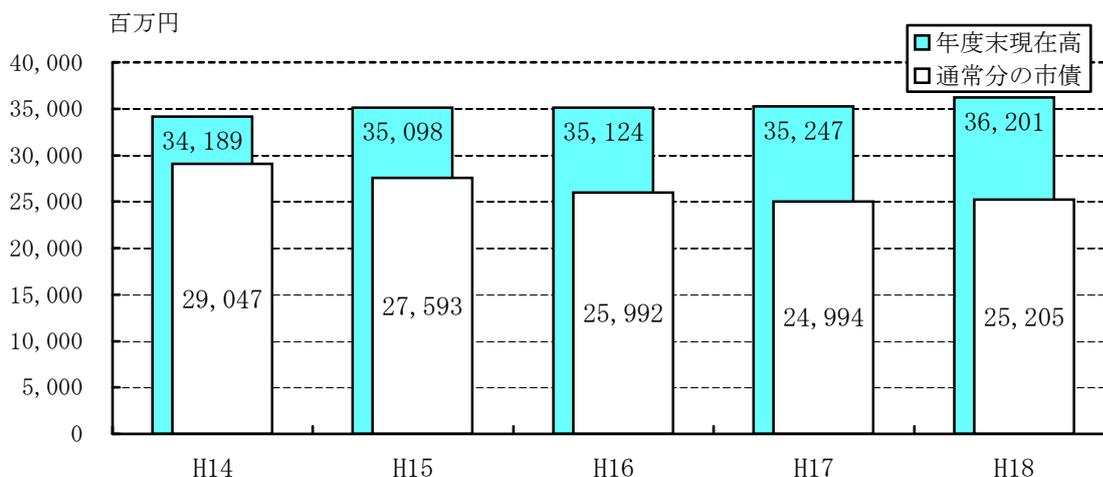
4 経常収支比率の推移

17年度は福祉事務所の設置、生活保護費など新たな事務増により、比率は4.5ポイント上昇。

18年度は公債費の増加や企業会計等への繰出額増加によって 1.8ポイント上昇。



5 市債発行残高の推移



18年度末の市債発行残高は362億円で、前年比較で9億55百万円増加しました。

- ・国営事業（安曇野広域排水事業）負担金精算のため、11億93百万円の市債借入
- ・国の減税策や交付税会計不足分を借入した減税補てん債等を除けば、市債残高は減少傾向

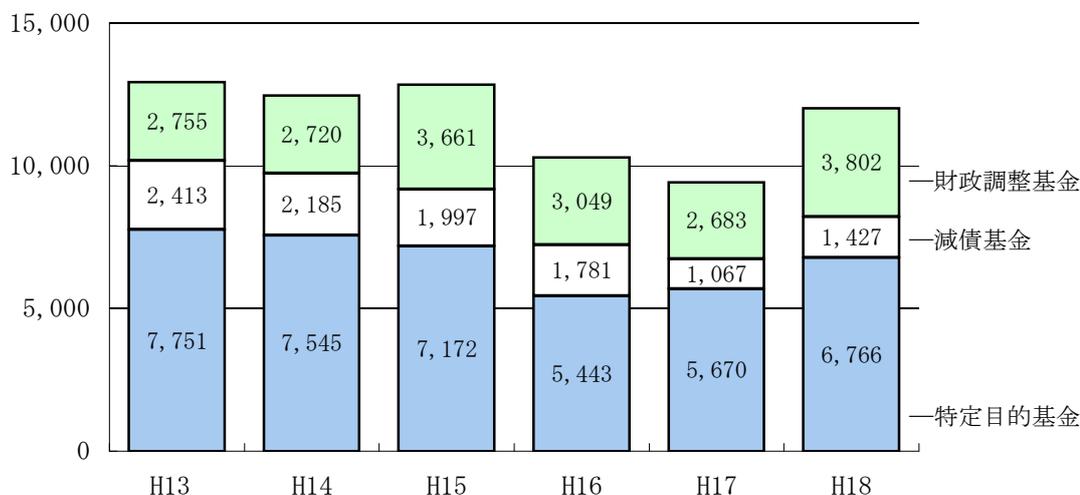
※「通常分の市債」— 国の政策による市債（減税補てん債・臨時財政対策債）を除いた残高

市債の発行額、償還額

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市債発行額	総額	3,995	4,223	3,516	3,594	4,558
	うち減税補てん等	1,290	2,553	1,809	1,420	1,178
元金償還額	総額	3,158	3,314	3,490	3,471	3,603
	うち減税補てん等	170	190	182	299	434
年度末残高	総額	34,189	35,098	35,124	35,247	36,201
	うち減税補てん等	5,142	7,504	9,132	10,253	10,997

6 基金現在高の推移



基金総額	12,919	12,450	12,830	10,273	9,420	11,995
	百万円					

基金の積立の結果、18年度末の財政調整基金残高は38億円、基金全体では119億95百万円となった。

7 公有財産関係

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

	土地			建物								
	前年度末 現在高	増減高	年度末 現在高	木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
				前年度末 現在高	増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	年度末 現在高
○本庁舎等	36187.98		36187.98	172.87		172.87	24940.27		24940.27	25113.14		25113.14
本庁舎関係	1211.85		1211.85				748.63		748.63	748.63		748.63
総合支所関係	34976.13		34976.13	172.87		172.87	24191.64		24191.64	24364.51		24364.51
○その他の行政機関	11872.01	221.11	12093.12	2401.91		2401.91	873.53	156.53	1030.06	3275.44	156.53	3431.97
消防詰所	9487.56		9487.56	2198.20		2198.20	113.53		113.53	2311.73		2311.73
水防倉庫	461.44		461.44	203.71		203.71	83.00	141.75	224.75	286.71	141.75	428.46
防火水槽	1280.10		1280.10				360.00		360.00	360.00		360.00
消防関係その他	642.91	221.11	864.02				317.00	14.78	331.78	317.00	14.78	331.78
○公共用財産	2253074.37	27985.31	2281059.68	28474.31	522.25	28996.56	360800.34	583.16	361383.50	389274.65	1105.41	390380.06
小学校	285689.60	114.00	285803.60	191.42		191.42	81890.99	315.75	82206.74	82082.41	315.75	82398.16
中学校	264969.30		264969.30	22.68		22.68	64463.24		64463.24	64485.92		64485.92
幼稚園	6348.45		6348.45				1258.63		1258.63	1258.63		1258.63
給食センター	8707.50	6143.73	14851.23				3619.16		3619.16	3619.16	△ 109.30	3509.86
公営住宅 その他	87710.09		87710.09	6475.43	△ 109.30	6366.13	17026.55	278.31	17304.86	23501.98	599.61	24101.59
公園緑地	422525.70	5316.87	427842.57	1099.46	321.30	1420.76	5153.52		5153.52	6252.98		6252.98
衛生施設	46497.93		46497.93	66.00		66.00	7427.64		7427.64	7493.64		7493.64
墓地	62732.60	350.00	63082.60	97.37		97.37	69.30		69.30	166.67		166.67
保育園	86206.34	14058.00	100264.34	1834.00		1834.00	19090.94	△ 10.90	19080.04	20924.94	△ 37.35	20887.59
福祉施設	79798.89		79798.89	1061.48	△ 26.45	1035.03	25667.85		25667.85	26729.33		26729.33
公民館	105417.27	350.00	105767.27	1717.31		1717.31	15037.44		15037.44	16754.75		16754.75
その他社会教育施設	59957.72		59957.72	1330.77		1330.77	9242.88		9242.88	10573.65		10573.65
体育館	18094.20		18094.20	34.94		34.94	16701.55		16701.55	16736.49		16736.49
運動場	152854.43		152854.43	230.08		230.08	1812.66		1812.66	2042.74		2042.74
プール	6389.60		6389.60	204.00		204.00	990.42		990.42	1194.42		1194.42
その他社会体育施設	33624.17		33624.17	1019.93		1019.93	2586.11		2586.11	3606.04		3606.04
便所				343.16		343.16	401.95		401.95	745.11		745.11
その他施設	525550.58	1652.71	527203.29	12746.28	336.70	13082.98	88359.51		88359.51	101105.79	336.70	101442.49
○普通財産	154994.78	△ 5270.11	149724.67	3890.93	85.86	3976.79	3605.39	662.77	4268.16	7496.32	748.63	8244.95
教員住宅	16036.76		16036.76	3059.89		3059.89	3119.42		3119.42	6179.31		6179.31
貸付財産												
普通財産	138958.02	△ 5270.11	133687.91	831.04	85.86	916.90	485.97	662.77	1148.74	1317.01	748.63	2065.64
総合計	2456129.14	22936.31	2479065.45	34940.02	608.11	35548.13	390219.53	1402.46	391621.99	425159.55	2010.57	427170.12

8 平成19年度当初予算の概要

予算編成の基本方針

厳しい地方財政の中、より一層の健全財政化に向けての取り組みを行いつつ、限りある財源をより有効に活用することを本旨とし、(1) 実感できる地域ブランドの創造、(2) 交流・連携の強化による一体感の確立、(3) 行政能力の向上 を重点課題として予算を編成した。

(1) 実感できる地域ブランドの創造		(2) 交流・連携の強化による一体感の確立	
新公共交通構築運行事業	1億4,535万6千円	広報紙全戸配布	2,230万2千円
夜間急病センター設置・運営	2,135万円	地域振興基金積立	12億9,000万円
地域交流センター設計	7,901万9千円	大学連携事業・市民大学講座	170万1千円
公立保育園整備	11億3,760万円	国内友好交流事業	668万3千円
集落営農等担い手育成補助	2,000万円	ひろがりつながる地域づくり事業	500万円
不妊治療助成	300万円	高齢者の生きがいと健康づくり事業	526万円
観光プロモーションDVD作成	315万円	議事録インターネット配信	121万8千円
小中学校巡回カウンセリング	219万3千円	早春賦音楽祭実行委員会補助	300万円
(3) 行政能力の向上			
人事評価制度の導入	83万円		
行政評価システムの構築	266万1千円		
行政手続制度整備	147万円		
法人(第3セクター)経営状況調査	48万4千円		
統合型電子決裁システム導入	787万5千円		

19年度予算額

(単位：千円)

会計名	当初予算額	6月補正	9月補正	(繰越予算額)	予算現額
一般会計	32,500,000	478,900	477,600	2,608,670	36,065,170
安曇野市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,820		68		7,888
安曇野市国民健康保険特別会計	9,070,500		439,888		9,510,388
安曇野市老人保健特別会計	8,811,806	87,259	0		8,899,065
安曇野市介護保険特別会計	5,675,837		77,346	2,888	5,756,071
安曇野市下水道事業特別会計	6,113,965		157,478	228,045	6,499,488
安曇野市農業集落排水事業特別会計	207,575		5,976		213,551
安曇野市上川手財産区特別会計	1,733		71		1,804
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	573	695	0		1,268
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,239		64		1,303
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	640		38		678
安曇野市穂高山林財産区特別会計	592		38		630
安曇野市産業団地造成事業特別会計	450,453		191		450,644
小計	62,842,733	566,854	1,158,758	2,839,603	67,407,948

法適用公営企業

(単位：千円)

		当初予算額	6月補正	9月補正	(繰越予算額)	予算現額
水道事業	収益的	収入	2,036,286	40,000		2,076,286
		支出	1,985,806	△ 12,744		1,973,062
	資本的	収入	291,433			291,433
		支出	1,830,818	△ 552		1,830,266
市営宿舍事業	収益的	収入	301,000			301,000
		支出	299,000			299,000
	資本的	収入				0
		支出	12,000			12,000

9 補正予算の概要

補正予算（第1号）の概要

当初予算編成後に交付等が決定した補助金の予算化、事業費の追加等を実施。
組織改正に伴い予算の組み替え等が必要となったものを補正対応。

補正予算額	4億7,890万円
補正前の予算額	325億円
補正後の予算額	329億7,890万円

主な歳入補正

科目	補正額	摘要
特別交付金	1,000万円	児童手当拡充分に係る歳入科目の新設
老人保健特別会計繰入金	7,766万円	前年度精算分（国庫負担金の前年度分精算交付）
地域介護・福祉空間整備交付金	5,500万円	地域密着型サービス施設建設補助
市町村合併推進体制整備費補助金	1,800万円	国庫補助金 土地利用構想策定費補助
児童館等施設整備事業補助金	3,421万円	交流学習センター（児童館）整備補助
減債基金繰入金	△1億1,400万円	減債基金繰入金の財源振替
福祉基金繰入金	1億4,384万2千円	交流学習センター（児童館）用地取得費分の繰り入れ
総務費雑入	2,612万4千円	サマージャンボ宝くじの収益金
交流学習センター（児童館）建設事業債	2億1,610万円	合併特例債交流学習センター（児童館）整備

主な歳出補正

事業名	補正予算額	特定財源	内容
104040 まちづくり推進事業	390万8千円	250万円	三郷地区野沢山車補助 穂高地区神田集会所改修補助
117050 障害者支援事業	800万円	600万円	障害者施設運営費扶助 （自立支援法による課題の解消）
117570 介護保険対策費	5,500万円	5,500万円	地域密着型サービス施設建設補助 （すばる安曇共生会、七つの鐘）
151045 児童館整備事業	3億9,365万2千円	3億9,365万2千円	交流学習センター・三郷児童館整備
131520 ほ場整備事業	120万円		穂高地区未登記道水路測量 （青線の登記）
131670 農地・水・農村環境保全 向上活動支援事業	368万5千円		環境保全活動支援補助 （協定地区の拡大300ha⇒635ha）
134030 安曇野ブランド推進事業	680万円		安曇野市のイメージアップ戦略として雑誌、新聞等のメディアを利用した広告の掲載外
136050 道整備交付金事業	363万円	157万9千円	市道西穂高451号線の事業拡大 （内示額増額）
149600 交流学習センター事業	229万6千円	229万6千円	豊科地域交流センター、三郷地域交流センター 用地地質調査外
151020 子ども支援費	34万円		放課後プランでの「遊びを教える」インストラクター謝礼
153105 市民プール管理費	△523万1千円	△300万円	穂高プール指定管理者決定による減額 （利用料金制採用）

補正予算（第2号）の概要

19年度後半期に必要な経費を積算した結果、過不足が見込まれる額を補完した。
緊急かつやむを得ない経費の追加を行った。

補正予算額	4億7,760万円
補正前の予算額	329億7,890万円
補正後の予算額	334億5,650万円

主な歳入補正

科目	補正額	摘要
市民税	1億2,000万円	調定額増加による補正
固定資産税	3,900万円	調定額増加による補正
普通交付税	12億513万5千円	交付決定額による補正
障害者共同作業所新体系移行円滑化事業補助金	1,114万5千円	自立支援施設指定に向けた研究、体制整備に対する県補助
農業用施設災害復旧事業補助金	1,354万5千円	平成18年度実施復旧事業分の追加交付分
市有地売払収入	6,950万4千円	市道改良事業に伴う住宅移転代替地売払い
財政調整基金繰入金	△12億1,700万円	財源調整による基金繰入金の一部取りやめ
三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	2,680万5千円	ファインビュー室山改築に伴う基金の繰入
繰越金	1億3,925万6千円	平成18年度決算による繰越金の補正
保育所建設事業	△1億3,060万円	堀金保育園建設の財源の組替（合併特例事業債）
施設整備事業債	1億2,850万円	次世代育成支援対策施設整備補助金相当額の市債発行

主な歳出補正

事業名	補正予算額	うち特定財源	内容
101510 一般管理費	57万2千円		本庁舎建設等検討委員会出席謝礼、先進地視察旅費等
101511 秘書・渉外	159万6千円		名誉市民熊井啓氏の追悼記念式典等の開催経費
106540 国際友好交流事業	111万1千円		クラムザッハ友好都市提携調印等経費
117030 身体障害者保護事業	1,008万3千円	950万円	更正医療費外の追加 (生活保護者の人工透析費用の負担)
117052 地域生活支援事業	32万6千円	24万4千円	障害者の社会参加促進のための要約筆記者養成講習会開催補助金の新設
130060 経営構造対策推進事業	2,763万7千円	2,680万5千円	ファインビュー室山客室増設工事等の追加外
131050 安曇野地区広域排水事業	1億1,770万円		平成18年度広域排水事業地元負担金の精算による還付金
136010 市道新設改良事業	1億554万3千円		明科地すべり地帯の避難路新設等
136020 地方道路交付金事業	4,517万6千円	2,090万円	補助金追加内示による事業拡大 (豊科1-24・1-26、穂高1級15号線、三郷112号線)
136510 特定交通安全事業	△2,500万円	△1,100万円	補助金減額内示による事業縮小 (豊科北部209号線、中部376号線)
137515 災害危険住宅移転事業	1,804万8千円	1,540万7千円	災害危険住宅移転事業
149600 交流学習センター事業	2,461万8千円	620万円	穂高交流学習センター造成工事費
153100 明科体育施設管理費	7,286万9千円	40万円	龍門淵公園照明設備改修費等

10 会計別予算の執行状況（平成19年9月末現在）

歳入予算執行

歳入予算の執行状況は予算比で38.9%、調定比で57.7%となった。

特定目的基金等からの繰入は、資金収支の状況や事業の進捗状況を見ながら繰入を行っている。

施設整備等に係る国庫等の交付申請や市債借入は事業完了後に行うため、上半期の収入率は低め。

（単位：千円、%）

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	36,065,170	22,659,165	15,315,134	42.5	67.6
安曇野市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,888	150,540	5,430	68.8	3.6
安曇野市国民健康保険特別会計	9,510,388	8,459,019	3,763,462	39.6	44.5
安曇野市老人保健特別会計	8,899,065	7,293,841	3,473,466	39.0	47.6
安曇野市介護保険特別会計	5,756,071	5,049,814	2,383,461	41.4	47.2
安曇野市下水道事業特別会計	6,499,488	1,775,264	1,263,773	19.4	71.2
安曇野市農業集落排水事業特別会計	213,551	30,775	25,466	11.9	82.7
安曇野市上川手財産区特別会計	1,804	279	279	15.5	100.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,268	241	61	4.8	25.3
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,303	1,065	1,065	81.7	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	678	388	388	57.2	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	630	339	339	53.8	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	450,644	83,726	11,424	2.5	13.6
計	67,407,948	45,504,456	26,243,748	38.9	57.7

歳出予算執行

歳出予算の執行状況は負担行為済比較で44.8%、支出済比で36.2%となった。

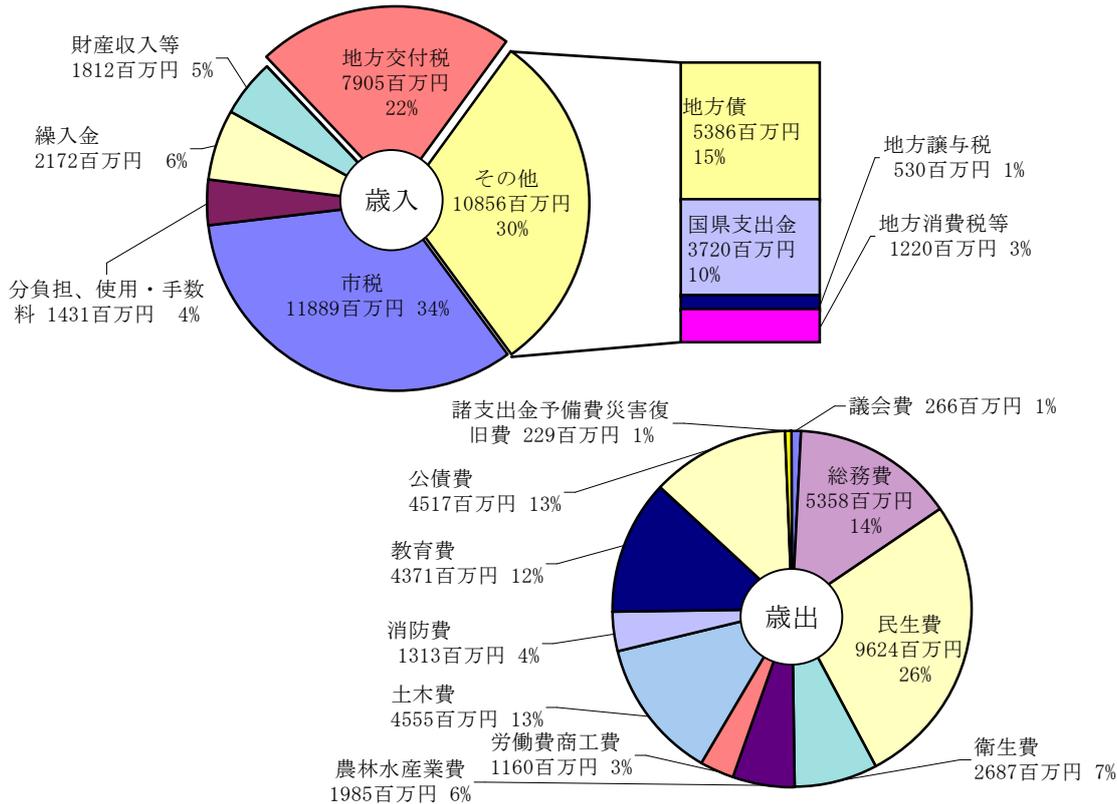
（単位：千円、%）

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	36,065,170	16,453,596	12,589,709	45.6	34.9
安曇野市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,888	2,998	7	38.0	0.1
安曇野市国民健康保険特別会計	9,510,388	4,478,832	3,915,887	47.1	41.2
安曇野市老人保健特別会計	8,899,065	3,514,388	3,500,706	39.5	39.3
安曇野市介護保険特別会計	5,756,071	2,311,683	2,286,978	40.2	39.7
安曇野市下水道事業特別会計	6,499,488	3,348,438	2,041,348	51.5	31.4
安曇野市農業集落排水事業特別会計	213,551	98,133	86,480	46.0	40.5
安曇野市上川手財産区特別会計	1,804	965	31	53.5	1.7
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,268	882	882	69.6	69.6
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,303	89	7	6.8	0.5
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	678	77	11	11.4	1.6
安曇野市穂高山林財産区特別会計	630	82	17	13.0	2.7
安曇野市産業団地造成事業特別会計	450,644	8,137	8,137	1.8	1.8
計	67,407,948	30,218,300	24,430,200	44.8	36.2

※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

1 1 一般会計予算の執行状況（平成19年9月末現在）

款別予算額、構成割合



歳入予算

(単位：千円、%)

款名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,888,764	12,477,251	6,328,326	53.2	50.7
2 地方譲与税	530,000	175,608	175,608	33.1	100.0
3 利子割交付金	16,000	20,702	20,702	129.4	100.0
4 配当割交付金	5,000	22,512	22,512	450.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	850,000	535,515	535,515	63.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	20,468	20,468	40.9	100.0
8 自動車取得税交付金	240,000	74,620	74,620	31.1	100.0
9 地方特例交付金	40,000	75,033	75,033	0.0	0.0
10 地方交付税	7,905,135	5,798,336	5,798,336	73.3	100.0
11 交通安全対策特別交付金	17,400	12,013	12,013	69.0	100.0
12 分担金及び負担金	1,043,087	501,633	374,152	35.9	74.6
13 使用料及び手数料	388,123	199,477	164,232	42.3	82.3
14 国庫支出金	2,228,840	1,193,396	577,837	25.9	48.4
15 県支出金	1,490,852	618,611	264,839	17.8	42.8
16 財産収入	199,540	116,454	97,580	48.9	83.8
17 寄附金	1,974	2,623	2,623	132.9	100.0
18 繰入金	2,172,081	16,634	0	0.0	0.0
19 繰越金	557,335	557,333	557,333	100.0	100.0
20 諸収入	1,053,639	231,245	203,705	19.3	88.1
21 市債	5,386,400	9,700	9,700	0.2	100.0
計	36,065,170	22,659,164	15,315,134	42.5	67.6

歳出予算

(単位：千円、%)

款名称	予算現額	支出負担行為	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
1 議会費	265,806	131,902	129,580	49.6	48.7
2 総務費	5,357,846	2,260,477	1,637,759	42.2	30.6
3 民生費	9,624,356	3,276,988	2,790,145	34.0	29.0
4 衛生費	2,687,023	1,568,597	963,191	58.4	35.8
5 労働費	73,732	70,763	69,958	96.0	94.9
6 農林水産業費	1,984,939	773,871	463,333	39.0	23.3
7 商工費	1,086,433	823,267	763,158	75.8	70.2
8 土木費	4,554,840	1,158,430	663,647	25.4	14.6
9 消防費	1,313,068	1,152,870	587,701	87.8	44.8
10 教育費	4,371,176	2,853,305	2,556,550	65.3	58.5
11 災害復旧費	188,511	178,714	64,529	94.8	34.2
12 公債費	4,517,331	2,204,410	1,900,159	48.8	42.1
13 諸支出金	1	0	0	0.0	0.0
14 予備費	40,108	0	0	0.0	0.0
計	36,065,170	16,453,594	12,589,710	45.6	45.6

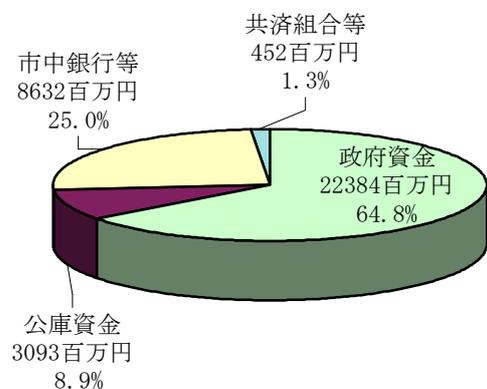
※予備費は50,000千円を当初予算で計上したが、予備費充用を9,892千円行った。

1 2 市債残高の状況（一般会計分）

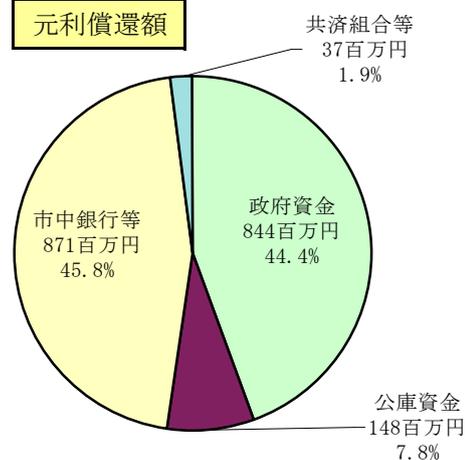
9月末の市債残高は345億61百万円で、財政融資等の政府資金が65%を占めている。

9月末までの元利償還額は19億円、市中銀行等は償還期間が短いため、構成比率が高い。

市債現在高内訳



元利償還額



(単位：千円)

金融機関名	前年度末 現在高	19年度上半期				19年度9月末 現在高
		借入額	償還元金	償還利子	合計	
政府資金	23,056,357	9,700	682,347	161,229	843,576	22,383,710
資金運用部	5,444,003		386,818	74,064	460,882	5,057,185
年金還元資金	828,149		56,982	15,162	72,144	771,167
財政融資資金	11,537,373	9,700	238,547	72,003	310,550	11,308,526
簡易保険局	4,793,198					4,793,198
郵便貯金	453,634					453,634
金融公庫	3,203,720		110,905	37,246	148,151	3,092,815
公営企業金融公庫	3,181,319		108,834	36,462	145,296	3,072,485
農林漁業金融公庫	22,401		2,071	784	2,855	20,330
市中銀行等	9,435,150		803,194	67,986	871,180	8,631,956
八十二銀行	3,036,879		276,147	23,541	299,688	2,760,732
長野銀行	2,269,558		156,616	14,343	170,959	2,112,942
松本信用金庫	805,925		66,376	6,248	72,624	739,549
信金中央金庫	90,450		9,045	529	9,574	81,405
長野県信用組合	719,965		54,290	4,811	59,101	665,675
あづみ農協	2,137,933		223,534	15,546	239,080	1,914,399
JA松本ハイランド	374,440		17,186	2,968	20,154	357,254
共済組合等	487,317		34,945	2,307	37,252	452,372
市町村職員共済組合	4,161		377	23	400	3,784
市町村振興協会資金	339,630		34,568	2,284	36,852	305,062
全国自治協会	44,742					44,742
長野県市町村総合事務組合	97,875					97,875
長野県振興資金	909					909
合計	36,182,544	9,700	1,631,391	268,768	1,900,159	34,560,853

※ 起債台帳作成済の市債に係る残高、償還額を集計した現在高の状況。

9月30日が休日により簡易保険・郵便貯金資金等の償還金は、10月1日に支出。

1.3 普通交付税の算定結果

行革努力を反映した単位費用の見直し、新型交付税による新たな算定が行われた。
 新型交付税は算定の簡素化を図るため、人口と面積を基礎数値として算定された。
 収入額では、税源移譲と恒久減税廃止による税収増が見込まれている。

算定結果の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減比較			
			※平成17年度 【旧町村合算】	増減比較	増減率	
需 要 額	個別算定(旧経常)	14,261,491	14,155,715	12,838,415	105,776	0.7
	〃(旧投資)		4,599,921	5,057,143	△4,599,921	皆減
	新 型 地 域 振 興 費	1,036,975			1,036,975	皆増
	〃 包 括 算 定	3,443,869			3,443,869	皆増
	公 債 費	1,406,841	1,100,953	1,003,040	305,888	27.8
	臨財債相当額	1,069,073	1,177,719	1,277,857	△108,646	△9.2
	計	19,080,103	18,678,870	17,620,741	183,941	1.0
	錯誤措置	△19,117	19,574	△870	△38,691	△197.7
	需要額合計(ア)	19,060,986	18,698,444	17,619,871	362,542	1.9
収 入 額	基準財政収入額	11,131,804	10,937,963	10,422,939	193,841	1.8
	錯誤措置額	△8,552	△7,513	△128	△1,039	13.8
	収入合計(イ)	11,123,252	10,930,450	10,422,811	192,802	1.8
	交付基準額(ア)－(イ)	7,937,734	7,767,994	7,197,060	169,740	2.2
交 付	普通交付税(調整後)	7,905,135	7,767,994	7,197,060	137,141	1.8
	普交＋臨時財政対策債	8,974,208	8,945,713	8,474,917	28,495	0.3

基準財政収入額関係

(単位：千円、%)

		19年度	18年度	増減比較	増減率	増減内容
市 民 税	所 得 割	3,554,737	2,481,448	1,073,289	43.3	税源移譲による
	法 人 税 割	654,422	557,272	97,150	17.4	業績回復基調
資 産 税	土 地	1,428,659	1,417,980	10,679	0.8	宅地地積の増加
	家 屋	1,968,644	1,911,087	57,557	3.0	新築家屋の増加
	償 却 資 産	896,203	945,072	△48,869	△5.2	
	所得譲与税		755,100	△755,100	皆減	廃止
	減税補てん特例加算等		77,979	△77,979	皆減	廃止
	市税分の合計	8,837,749	8,470,170	367,579	4.3	

基準財政需要額関係

(単位：千円、%)

		19年度	18年度	増減比較	増減率	増減内容
個 別 (旧 経 常)	都 市 計 画 費	110,667	165,680	△55,013	△33.2	補正係数減
	下 水 道	1,601,157	1,516,657	84,500	5.6	償還額の増
	そ の 他 土 木 費	361,954	491,572	△129,618	△26.4	事業費補正減
	小 学 校 費	272,959	430,302	△157,343	△36.6	義務教債終了
	徴 税 費	246,032	284,430	△38,398	△13.5	行政改革
包 括	人 口	3,111,178		3,111,178	皆増	人口、面積による 新型交付税
	面 積	332,691		332,691	皆増	
	(旧) その他諸費		2,618,999	△2,618,999	皆減	
地 域	人 口	961,001		961,001	皆増	
	面 積	75,974		75,974	皆増	
	(旧) 企画振興費		1,135,021	△1,135,021	皆減	

平成18年度普通会計財務状況

バランスシート（貸借対照表）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
◎資産の部		◎負債の部	
1. 流動資産	7,260,414	1. 流動負債	3,734,538
（1）財政調整基金	3,802,000	（1）公債（短期）	3,734,538
（2）減債基金	1,427,086		
（3）歳計現金	561,010	（2）その他	0
（4）市税等未収金	1,470,318		
2. 有形固定資産	119,709,963	2. 非流動負債	39,706,457
（1）総務費	8,154,515	（1）公債	32,466,560
（2）民生費	7,990,088		
（3）衛生費	3,399,222	（2）退職給与引当金	7,239,897
（4）労働費	191,416		
（5）農林水産業費	20,598,341	（3）債務負担行為	0
（6）商工費	5,789,668		
（7）土木費	34,252,934	（4）その他	0
（8）消防費	610,394		
（9）教育費	38,656,572	負債合計	43,440,995
（10）その他	66,813	◎純資産の部	
（うち土地	32,502,923）	1. 国庫支出金	10,844,008
3. 投資等	10,251,449	2. 都道府県支出金	8,223,173
（1）投資及び出資金	1,704,168		
（2）貸付金	216,028	3. 一般財源等	74,713,650
（3）基金	6,765,650		
（4）退職手当組合積立金	1,565,603	純資産合計	93,780,831
資産合計	137,221,826	負債・純資産合計	137,221,826
※債務負担行為		①物件の購入に係るもの	3,284,912
		②債務保証及び損失補償に係るもの	2,250,000
		③利子補給等に係るもの	0

純資産変動計算書

（単位：千円）

期首純資産残高	93,919,791
純行政コスト	△ 26,959,933
経常国庫・県支出金	3,373,942
その他一般財源等	22,783,882
公共資産等資産形成補助金等受入	663,149
当期変動額	△ 138,960
当期末残高	93,780,831

行政コスト計算書

（単位：千円）

行政コスト	
人件費	6,037,025
物件費	7,516,437
経費	3,991,373
業務関連経費	788,619
移転支出	11,697,577
合 計	30,031,031
（目的別内訳）	
議会費	291,832
総務費	3,211,351
民生費	8,286,901
衛生費	2,798,469
労働費	46,291
農林水産業費	5,509,508
商工費	783,986
土木費	3,045,224
消防費	1,239,065
教育費	3,338,278
公債費	676,910
その他	803,216
収入項目	
使用料・手数料等経常収益	3,071,098
国（県）支出金	3,373,942
その他一般財源等	22,783,882
合 計	29,228,922
純資産国庫（県）支出金償却額	1,083,424
期首一般財源等	74,432,335
一般財源等増減額	281,315
期末一般財源等	74,713,650

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

I 経常的収支区分	
租税収入	13,909,727
経常収益収入	1,373,226
業務関連収益収入	1,618,063
他会計からの移転収入	80,487
補助金等移転収入	12,443,528
その他の移転収入	349,915
小 計	29,774,946
人件費支出	6,033,627
物件費支出	1,784,240
経費支出	3,991,373
業務関連費用支出	78,800
他会計への移転支出	3,398,748
補助金等移転支出	6,459,214
社会保障関係費等移転支出	2,345,193
その他の移転支出	6,081
小 計	24,097,276
経常的収支	5,677,670
II 資本的収支区分	
固定資産売却収入	13,162
長期金融資産償還収入	584,485
その他の資本処分収入	299,819
小 計	897,466
固定資産形成支出	387,363
長期金融資産形成支出	555,000
その他の資本形成支出	1,395,412
小 計	5,824,043
資本的収支	△ 4,926,577
III 財務的収支区分	
公債発行収入	4,557,500
小 計	4,557,500
支払利息支出	676,910
元本償還支出	3,603,327
小 計	4,280,237
財務的収支	277,263
現金及び同等物の増減額	1,028,356
現金及び同等物の繰越残高	4,761,740
現金及び同等物の年度末残高	5,790,096
（内訳） 財政調整基金	3,802,000
減債基金	1,427,086
歳計現金	561,010

平成19年度安曇野市営宿舎事業上半期の状況

1 業務
(1)業務量

ア シャクなげ荘利用状況（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

区分	平成18年度 (4月～9月)	平成18年度 (10月～3月)	平成18年度 (通年)	平成19年度 (4月～9月)
宿泊客	4,987人	3,709人	8,696人	4,796人
休憩客	2,335人	4,670人	7,005人	2,461人
入浴客	33,922人	37,439人	71,361人	32,995人
計	41,244人	45,818人	87,062人	40,252人

イ 有明荘利用状況（平成19年4月27日～平成19年9月30日）

区分	平成18年度 (4月～9月)	平成18年度 (10月～3月)	平成18年度 (通年)	平成19年度 (4月～9月)
宿泊客	3,672人	1,083人	4,755人	3,292人
休憩客	35人	24人	59人	16人
入浴客	9,594人	3,673人	13,267人	8,896人
計	13,301人	4,780人	18,081人	12,204人

ウ 大天荘利用状況（平成19年 6月30日～平成19年9月30日）

区分	平成18年度 (4月～9月)	平成18年度 (10月～3月)	平成18年度 (通年)	平成19年度 (4月～9月)
宿泊客	1,949人	395人	2,344人	2,052人
休憩客	0人	0人	0人	0人
計	1,949人	395人	2,344人	2,052人
(テント利用客)	(738人)	(29人)	(767人)	(860人)

平成19年度安曇野市営宿舎事業損益計算書
(平成19年4月1日～平成19年9月30日の間)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) しゃくなげ荘収益	80,064,657		
(2) 有明荘収益	52,910,270		
(3) 大天荘収益	23,285,240	<u>156,260,167</u>	
2. 営業費用			
(1) しゃくなげ荘宿舎費	65,400,254		
(2) 有明荘宿舎費	44,244,508		
(3) 大天荘宿舎費	18,392,368		
(4) 総係費	4,785,796		
(5) 減価償却費	9,521,016		
(6) 資産減耗費	1,230,000	<u>143,573,942</u>	
営業利益			<u>12,686,225</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	518,722		
(2) 雑収益	4,726,149	<u>5,244,871</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	0	<u>0</u>	
営業外利益			<u>5,244,871</u>
経常利益			<u>17,931,096</u>
当期純利益			<u>17,931,096</u>
前年度未処分利益剰余金			<u>11,189,715</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>29,120,811</u>

平成19年度安曇野市営宿舎事業貸借対照表
(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

		＜ 資 産 の 部 ＞	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	35,267,000	35,267,000	
ロ. 建物	762,814,559		
減価償却累計額	393,797,482	369,017,077	
ハ. 構築物	85,146,869		
減価償却累計額	32,027,843	53,119,026	
ニ. 機械装置	67,413,758		
減価償却累計額	45,049,828	22,363,930	
ホ. 車両運搬具	19,424,928		
減価償却累計額	17,526,893	1,898,035	
ヘ. 工具器具備品	70,079,600		
減価償却累計額	55,901,037	14,178,563	
(有形固定資産合計)	1,040,146,714		
(減価償却累計額合計)	544,303,083		
有形固定資産合計		495,843,631	
固定資産合計			495,843,631
2. 流動資産			
(1) 現金預金		357,908,795	
(2) 未収金		12,518,164	
(3) 貯蔵品		470,200	
(4) 前払金			
流動資産合計			370,897,159
資産合計			866,740,790
		＜ 負 債 の 部 ＞	
3. 固定負債			
(1) 資産取得未払金		0	
(2) 退職給与引当金		0	
(3) 修繕引当金		5,297,990	
固定負債合計			5,297,990
4. 流動負債			
(1) 未払金		0	
(2) 預り金		787,562	
(3) 前受金		0	
流動負債合計			787,562
負債合計			6,085,552
		＜ 資 本 の 部 ＞	
5. 資本金			
(1) 自己資本金		623,721,131	
資本金合計			623,721,131
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	32,407,868		
ロ. その他資本剰余金	37,130,000		
資本剰余金合計		69,537,868	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	4,700,000		
ロ. 建設改良積立金	151,506,524		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	11,189,715		
利益剰余金合計		167,396,239	
剰余金合計			236,934,107
資本合計			860,655,238
負債・資本合計			866,740,790

平成19年度安曇野市水道事業上半期の業務状況

1 平成19年度水道事業会計の予算について

平成19年度上半期の予算については6月に補正(第1号)を行いました。

収益的収支予算の収入においては、穂高事業の料金改定に伴う給水収益の増加分として40,000千円を増額し、水道事業収益の総額を2,076,286千円としました。

一方、支出予算では、組織の機構改革及び人事異動等に伴って給料・手当など人件費の組み替えを行いました。これにより、収益的支出においては12,744千円を減額し総額1,973,062千円、資本的支出では552千円を減額し総額1,830,266千円の予算としました。

平成19年度水道事業会計予算の執行状況

(1) 収益的収支

① 収入

(単位:千円)

項 目		当初予算額	補正額	計	調定済額	調定割合
営業収益	給水収益	1,895,500	40,000	1,935,500	958,321	49.5%
	受託工事収益	1,000	0	1,000	1,284	128.4%
	その他営業収益	65,019	0	65,019	21,202	32.6%
営業外収益	受取利息及び配当金	430	0	430	4,782	1112.1%
	雑収益	351	0	351	70	19.9%
	他会計繰入金	73,983	0	73,983	0	0.0%
特別利益	固定資産売却収益	1	0	1	0	0.0%
	過年度損益修正益	1	0	1	0	0.0%
	その他特別利益	1	0	1	0	0.0%
合 計		2,036,286	40,000	2,076,286	985,659	47.5%

② 支出

(単位:千円)

項 目		当初予算額	補正額	計	執行額	執行割合
営業費用	原水及び浄水費	176,887	243	177,130	63,614	35.9%
	配水及び給水費	209,463	1,820	211,283	74,096	35.1%
	受託工事費	1,000	0	1,000	1,999	199.9%
	総係費	218,984	△ 14,807	204,177	87,392	42.8%
	減価償却費	875,127	0	875,127	0	0.0%
	資産減耗費	52,492	0	52,492	0	0.0%
	その他営業費用	60	0	60	0	0.0%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	400,281	0	400,281	203,352	50.8%
	雑支出	110	0	110	60	54.5%
	消費税及び地方消費税	50,000	0	50,000	0	0.0%
特別損失	固定資産売却損	1	0	1	0	0.0%
	過年度損益修正損	400	0	400	0	0.0%
	その他特別損失	1	0	1	528	52800.0%
予 備 費	1,000	0	1,000	0	0.0%	
合 計		1,985,806	△ 12,744	1,973,062	431,041	21.8%

(2) 資本的収支

① 収入

(単位:千円)

項 目	当初予算額	補正額	計	調定済額	調定割合
負 担 金	291,433	0	291,433	46,553	16.0%
合 計	291,433	0	291,433	46,553	16.0%

② 支出

(単位:千円)

項 目	当初予算額	補正額	計	執行額	執行割合	
建設改良費	配水設備工事費	851,466	△ 552	850,914	82,679	9.7%
	量水器費	1,970	0	1,970	0	0.0%
	固定資産購入費	915	0	915	0	0.0%
	第五次拡張事業費	362,259	0	362,259	0	0.0%
	改良費	377	0	377	0	0.0%
企業債償還金	613,831	0	613,831	307,481	50.1%	
合 計	1,830,818	△ 552	1,830,266	390,160	21.3%	

2 平成19年度上半期の損益計算について (平成19年4月1日から9月30日まで)

平成19年度上半期における損益計算では76,755千円の純利益となりました。
 昨年度の上半期と比較すると、利益は21,260千円減少しました。

(単位:千円)

営業収益	934,698		
営業費用	658,854		
(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)			
営業利益		275,844	
営業外収益	4,851		
営業外費用	203,412		
			▲ 198,561
経常利益		77,283	
特別利益	0		
特別損失	528		
			▲ 528
上半期純利益			76,755

3 平成19年度水道事業会計貸借対照表 (平成19年9月30日)

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		495,651		
ロ 建物	877,999			
減価償却累計額	202,869	675,130		
ハ 構築物	29,936,199			
減価償却累計額	7,540,358	22,395,841		
ニ 機械及び装置	4,740,897			
減価償却累計額	1,641,698	3,099,199		
ホ 車両及び運搬具	27,854			
減価償却累計額	20,833	7,021		
ヘ 工具器具及び備品	19,587			
減価償却累計額	16,804	2,783		
有形固定資産合計			26,675,625	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		57,040		
ロ 電話加入権		227		
無形固定資産合計			57,267	
(3) 投資				
イ 投資その他資産			17	
固定資産合計				26,732,909

(注) 固定資産については、年度末に計上予定である減価償却額の2分の1相当額を累計額に計上

2 流動資産

(1) 現金預金		3,599,960		
(2) 未収金		224,646		
(3) 貯蔵品		14,590		
(4) 前払金		122,958		
(5) その他流動資産		8,417		
流動資産合計				3,970,571
資産合計				30,703,480

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は4億3718万8千円であり、償却後の残存価額は267億3290万9千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は35億9996万円です。また、未収金については2億2464万6千円となっておりますが、その内の過年度分未収水道使用料は5340万円です。

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金	千円	千円	千円	千円
イ 修繕引当金			109,414	
固定負債合計				109,414

4 流動負債

(1) 未払金			9,776	
(2) その他流動負債			47,699	
流動負債合計				57,475
負債合計				166,889

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金			3,727,831	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		14,184,575		
借入資本金合計			14,184,575	
資本金合計				17,912,406

6 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		703,366		
ロ 工事負担金		9,571,403		
ハ その他資本剰余金		169,039		
ニ 補助金		156,722		
資本剰余金合計			10,600,530	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		510,336		
ロ 建設改良積立金		1,258,769		
ハ 前年度繰越利益剰余金		177,795		
ニ 中間決算純利益		76,755		
利益剰余金合計			2,023,655	
剰余金合計				12,624,185
資本合計				30,536,591
負債資本合計				30,703,480

借入金(企業債)の状況

19年度における新たな借入れの予定はありません。また、上半期における定期償還額は3億748万円でした。これにより、9月末における未償還額は141億8457万5千円となりました。

利益剰余金の状況

前年度より繰越された利益剰余金と積立金、及び本年度の中間決算純利益を加えた利益剰余金の総額は20億2365万5千円となります。